

IV 海外市場の新たなフロンティア開拓に向けた日本企業のグローバル戦略 (結語)

■グローバル化を通じアジアと一体化した成長を目指す

世界経済は2009年に戦後初のマイナス成長を記録した後、2010年は4%台の成長が見込まれるものの、ギリシャの財政問題に端を発する金融市場不安もあり、不透明感が拭えない状況が続く。米国の個人消費が世界の経済成長を支える構図が過去のものとなりつつある中、中国やインドをはじめとするアジア大洋州の新興国が世界経済を下支えする役割を担っている。

こうした中、2008年、2009年と2年連続のマイナス成長を記録した日本経済は、正常化に向かいつつあるものの、企業や家計が主導する自律的な回復には至っていない。中長期的にも、人口減少と成熟化が進展する中で、いかにして持続的な成長を実現するかが日本に課されたテーマである。今後は内需の力強さを取り戻すとともに、貿易および投資の両面において海外、とりわけアジア新興国の活力を取り込んでいくことが早急に取り組むべき課題となろうが、日本経済および企業は、内向き志向から脱却し、アジアを軸に真にグローバル化を進めることが不可欠となる。この意味で、貿易および投資は日本経済の根幹を成すナショナル・セキュリティとして位置付けられ、その活性化なくしては日本の成長はありえないといっても過言ではない。

アジア地域は、日本からの輸出の4割以上、営業利益(海外拠点を有する上場企業)の約4分の1を占め、日本企業にとっても市場としての重要度を高めつつある。この地域は、2010年1月からAFTAやASEAN・中国FTAなどで無税化が大きく進展し、ASEAN・豪州・NZFTA、ASEAN・インドFTAが発効するなど、FTAが本格運用の時代を迎え、一体的な市場へと変容しつつある。今後は、FTAを活用した効率的なサプライチェーンを構築しつつ、内需の開拓を進めることで収益機会を確保することが求められる。他方、日本の総貿易額に占めるFTA発効済み国・地域の比率は16.5%(2009年)にとどまる。日本企業が海外で円滑にビジネスを進めるためのインフラを整備・構築する観点から、FTAネットワークの拡充も早急に取り組むべき課題である。

■海外に広がる日本企業のフロンティア

海外には、日本企業にとって未開拓の市場が広がっている。日本企業がターゲットとすべきは高所得層から中・低所得層へ、大都市圏や沿海部から中堅都市圏や地方へと、いわば「点」から「面」へと広がりつつある。アジアを始めとする新興国には、サービス分野やインフ

ラ、環境ビジネスなど潜在性の高い市場が存在する。これらは、海外ビジネスの新たな「フロンティア」として位置付けられる。しかし、この市場には欧米企業のみならず韓国、中国企業など新興勢力も加わり、極めて熾烈な競争が展開されている。

こうした「フロンティア」において収益機会を確保し、海外でのプレゼンスを確立するにはどうすべきか。コスト競争力の強化や現地市場での浸透度を高める観点からは、商品開発や生産、マーケティングに至るまで現地ニーズを的確に反映させると同時に、製品の耐久性や品質など技術面での優位性、「安心・安全」、サービス分野における利便性、顧客第一の接客態度、高い技能など、他国にはない優れた要素を再認識し最大限に活用することが新興市場で勝機を得るための有効な戦略と考えられる。

環境分野では、その市場規模は着実に拡大しつつあり、世界の環境物品の貿易額は貿易全体を大きく上回るペースで拡大している。カーボンリーケージ対策として検討が進む国境措置などの議論の行方に留意する必要があるが、環境物品の特定と関税撤廃が実現に至れば、日本企業が強みを持つ分野が少なくないだけに、新たなビジネスチャンスをもたらすものと期待される。

■内外両面でのグローバル化を通じ日本経済の活性化を図る

2009年時点における日本の輸出(通関ベース)および対外直接投資残高のGDP比率はそれぞれ11.5%、14.4%と、世界の平均である21.2%、33.2%(IMFおよびUNCTADによる)より低水準にとどまる。海外からの収益構造の面では、純輸出および海外からの純受取所得のGDP比率(実質)はそれぞれ2.7%、2.2%であるが、今後は特定の業種や大企業のみならず、サービス業を含めた多様な業種や中堅・中小企業のグローバル展開を促すことで、海外からの収益基盤をより強固にする必要がある。

成長を続ける海外市場のポテンシャルを最大限に引き出し、日本経済の活性化につなげるには、外へのグローバル化のみならず、日本の立地競争力の向上と対日投資の加速により、高付加価値機能やグローバル高度人材の呼び込み・育成を進め、雇用機会の確保・拡大と生産性の向上を同時に実現することが不可欠となる。そのことが、国内市場の空洞化を避け、日本経済の活性化をもたらすことになる。すなわち、対外・対内の両面においてグローバル化を進めていくことが、中長期的な成長基盤を確立するうえで取り組むべき課題となると考えられる。